

第2章 前橋市の概況と課題

第2章 前橋市の概況と課題	9
1. 前橋市の概況	11
2. 都市づくりの主要課題	14

1 前橋市の概況

(1) 歴史・沿革

本市は、雄大な裾野を広げる赤城山を背に、利根川や広瀬川が市街地を貫流する、四季折々の風情にあふれた美しい県都です。古くから東国の中心であり、明治時代には製糸業、戦後は積極的な工場誘致と土地区画整理事業が市の発展を支えてきました。

平成16年（2004年）には大胡町・宮城村・粕川村と合併し、平成21年（2009年）には中核市へと移行し、富士見村と合併しました。また、令和4年（2022年）には市政施行130周年を迎え、現在は令和7年（2025年）に策定した「第七次前橋市総合計画」のもと、前橋市のまちづくりに取り組んでいるところです。

(2) 人口動態

本市の人口は、平成12年をピークとして、令和2年（2020年）には332,149人へと減少しています。特に全体の約8割を占める旧前橋市の人口が減少しており、中心市街地の空洞化も進んでいます。

また全国的な傾向と同様に、本市においても少子・高齢化が進行しています。令和2年の高齢化率（65歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合）は約30%となっています。

(3) 産業構造

本市の産業構造の大半は、卸売・小売業、サービス業、製造業で構成されています。中でも製造業については、食料品や家具・装備品、金型等金属製品、業務用機械などに特化しているのが特徴です。

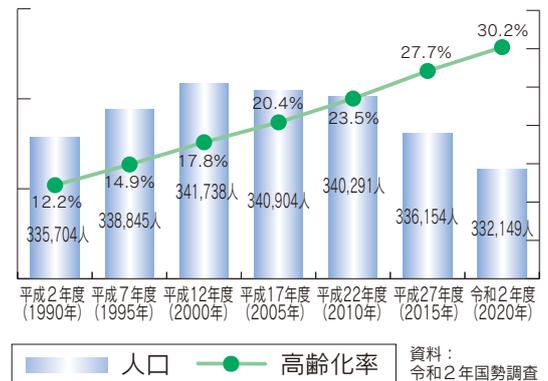
また、農林水産業については、産業構造全体に占める総生産額の割合は小さいものの、農業算出額は全国有数となっており、首都圏への農畜産物の供給基地となっています。

■位置

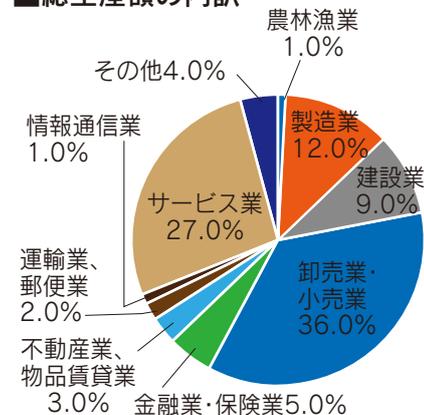


■人口、高齢化率の推移

（人口は合併町村（大胡、宮城、粕川、富士見）の人口を含む合算値で表示）



■総生産額の内訳



資料：「RESAS 全産業の構造 群馬県前橋市 売上高(企業単位)」

(4) 土地利用

本市は、雄大な赤城山を背景に緑豊かで広大な市域を有していることから、全市域の52%が田や畑、山林といった自然的土地利用となっています。

一方、市街地を含む都市的土地利用の割合は48%で、そのなかでは住宅用地や道路用地の割合が大きくなっています。

(5) 道路・交通網

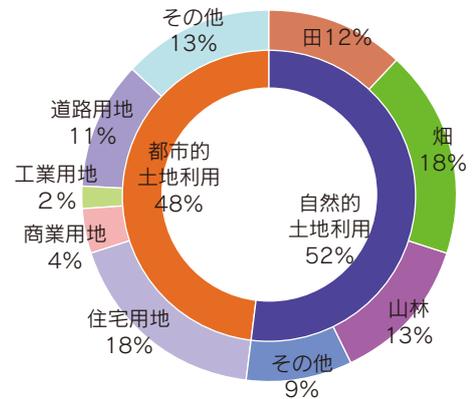
市内の道路網は、主に国道17号や50号などを骨格として形成されています。また、市内には関越と北関東の2路線の高速自動車国道が通り、それぞれのインターチェンジが設置されている上、上武道路や前橋渋川バイパスなど新たな骨格となる道路整備も進められています。

また、市内の交通網は、鉄道についてはJR2路線と上毛電鉄が走り、バス交通については路線バスのほか、市内を循環するマイバスやデマンド方式のふるさとバス・るんるんバス城南あおぞら号を運行しています。しかし、本市の一人当たりの保有自動車数は、全国平均を大きく上回っており、市民の自動車への依存度が高く、鉄道・バスの利用率の低下の一因となっています。

(6) 都市計画区域

本市は、区域区分（線引き）を定めている旧前橋市の前橋都市計区域と、区域区分を定めていない旧大胡町、旧宮城村、旧粕川村、旧富士見村の前橋勢多都市計画区域が併存しています。都市計画区域とは、一体の都市として、総合的に整備、開発及び保全する必要のある区域として指定するものであり、土地利用や道路整備など、この都市計画区域をひとつの対象として考えます。

■土地利用面積割合



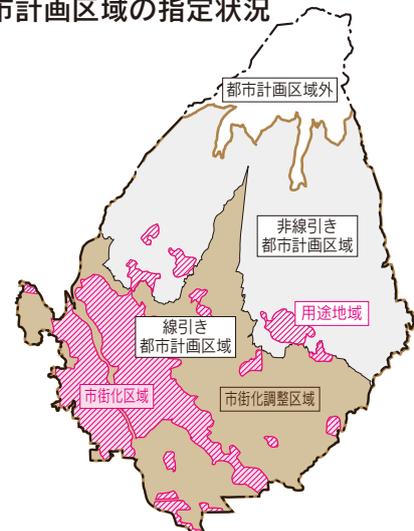
資料：令和3年度都市計画基礎調査

■都道府県別の自家用乗用車の普及状況

順位	都道府県	1人あたり台数
1	群馬	0.712
	前橋	0.700
2	茨城	0.695
3	栃木	0.694
4	山梨	0.691
5	富山	0.686
・	・	・
・	・	・
47	東京	0.220
	全国	0.489

資料：関東運輸局 自動車検査登録情報協会 2021年
前橋市及び全国の台数は2021年3月31日現在

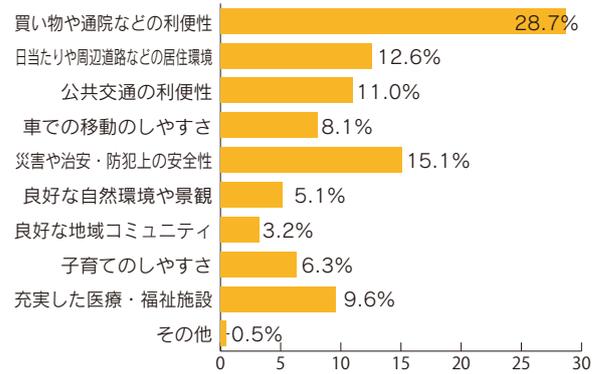
■都市計画区域の指定状況



(7) 市民意向（都市づくりに関するアンケート調査（令和4年度））

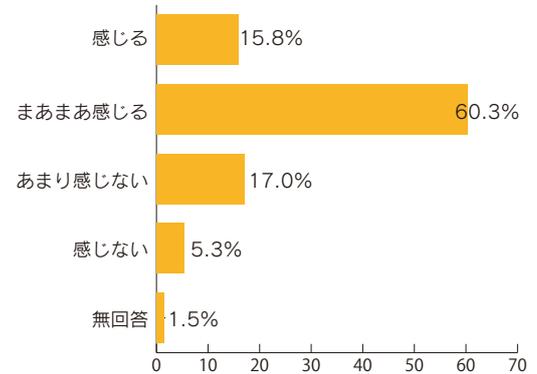
①居住環境として重要と考える項目

居住環境については、買物や通院、周辺道路や公共交通などの生活利便性及び災害や治安・防犯上の安全性を重視していると多くの方が回答しています。



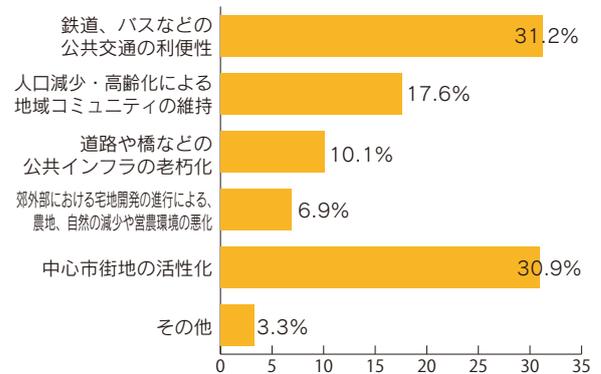
②魅力的な住環境の整備

毎日の生活の中での快適さや利便さ、暮らしやすいなど魅力的な住環境の整備について、76%以上の方が整っていると回答しています。



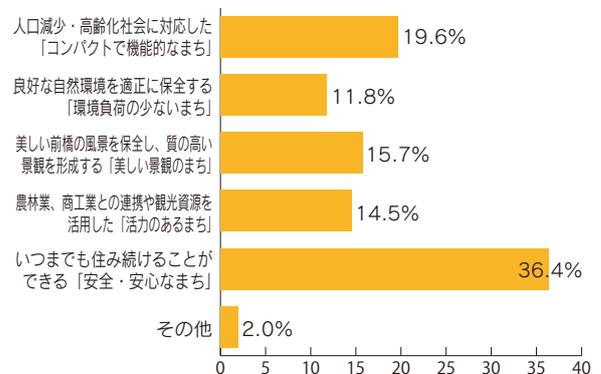
③都市づくりの課題や問題点

本市の都市づくりにおける課題や問題点として、最も多くあげられたのは「公共交通の利便性」でした。次に「中心市街地の活性化」が多くあげられました。



④まちづくりの方向性

市全体のまちづくりの方向性として最も重要なものとしてあげられたのは、「いつまでも住み続けることのできる安全安心なまち」でした。次に「人口減少・少子高齢化に対応したコンパクトで機能的なまち」でした。



都市づくりに関するアンケート調査（令和4年度）の概要

本市の都市づくりに対しての市民の意識や要望を把握し、計画に反映していくことを目的に実施。15歳以上の市民3,000人を対象として令和5年1月に実施。回収率は42.1%。

2 都市づくりの主要課題

(1) 都市構造に係る主要課題（都市機能配置、土地利用構成等）

① 一体の都市としての整備、開発及び保全

1市1町3村が合併して誕生した本市では、都市づくりに対して、一体の都市として総合的に整備、開発及び保全に取り組む必要があります。

市内には旧前橋市の区域区分（線引き）を定めている前橋都市計画区域と、旧町村部の区域区分を定めていない前橋勢多都市計画区域の2つの都市計画区域が併存しており、都市計画区域外も含め土地利用規制が異なります。

本市が一体の都市として市街地空間と田園空間とが調和した潤いのある都市環境を形成するためには、将来的には一つの都市計画区域として地域の特性に合わせた土地利用制度の検討が必要です。

② 中心市街地の再整備

県庁・市役所周辺地区及び従来からの中心商業地からJR前橋駅に至る区域は、これまで行政・商業・業務など多様な都市機能が集積する本市の中心市街地として、一定の役割を果たしてきました。現在、中心市街地においては、人口減少・高齢化や既存建築物の老朽化、空家・空地といった低未利用地が増加することによる都市のスポンジ化が進行している状況にあるものの、中心市街地が果たす役割は依然として大きいものがあります。

こうしたことから、中心市街地を本市全体の発展をけん引する特に重要な地区と位置付け、その役割を十分に果たすことができる環境整備や機能充実などに積極的に取り組んでいく必要があります。

③ 拠点への適正な機能集積

本市は、これまで人口の増加を背景として郊外開発が進み市街地が拡大してきました。現在では、人口減少・高齢化が進行している状況下であり、拡散した市街地のままで人口が減少し低密度化すれば、一定の人口密度に支えられてきた公共交通や、医療・福祉、商業などの生活サービス施設の維持が困難になり、生活利便性の低下が懸念されます。

そのため、居住や都市機能が既に集積している拠点周辺や、公共交通により各拠点へのアクセスが比較的容易な地域及び郊外における基幹的な集落に居住や各種機能の立地を誘導し、人口密度を維持することで、効率的な都市経営を実現することが求められています。

④公共交通を中心とした交通ネットワークの形成

現在、本市では、市街地の郊外化を背景として、移動に対する自家用車の利用割合が非常に高く、自動車利用を前提とした生活が定着しています。今後は高齢化の進展が見込まれていることから、自動車をもたない方や運転することができなくなった方を含め、誰もが自動車に頼ることなく安心して外出することができる公共交通を中心とした交通ネットワークの構築を図り、過度に自動車に依存しない生活へと転換を図っていく必要があります。

一方で、自動車交通の利用が多い本市においては、道路網が果たすべき役割も重要です。慢性的な渋滞や利便性を損なう道路形態の解消、歩行者・自転車の円滑な移動やバスの定時性を確保するとともに、産業振興、観光振興、良好な景観形成の確保など、市民の日常生活の利便性を高め、様々な活動が円滑に行える道路環境の整備を推進していく必要があります。

⑤社会資本の老朽化

本市の公共施設やインフラなどの社会資本は高度経済成長期に整備したものが多く、経年とともに老朽化が進行し、今後一斉に更新時期を迎えることから、将来の修繕や更新にかかる費用が増大することが見込まれています。

そのため、今後は社会資本の効率的な利活用や施設再編など、適正な管理と財政負担の軽減を両立し、市民が必要とする行政サービスの維持・向上を図りながら、効率的なまちづくりを行うことが求められています。

⑥産業用地の確保

現在、本市においては関越自動車道駒寄スマートインターチェンジの大型車対応化や国道17号上武道路の開通などにより、企業立地に適した環境が整備されています。

都市の活力向上のためには、既存企業の事業展開しやすい環境を整えるとともに、企業誘致を推進し、地域資源を生かした産業集積に努め、経済の好循環を図る必要があることから、新産業団地開発に向けた土地利用や基盤整備を推進していく必要があります。

⑦適正な土地利用の推進

人口減少・高齢化が進行する中、これまでの都市の成長を前提とした都市構造ではなく、既存の都市基盤の活用と適正な土地利用の推進・誘導によって、持続可能なまちづくりに取り組む必要があります。

このため、市街地などにおいては、商業・業務や工業などの産業の集積、市全域あるいは地域の発展をけん引する拠点への機能の充実、さらには都市施設の効果的な配置に努めるとともに、郊外部においては、無秩序な市街地の拡大を抑制し、美しい自然環境を創出している農地や山林などの保全を図ることにより、適正な土地利用を推進していく必要があります。

(2) 都市空間に係る主要課題（都市環境、都市景観等）

①地域特性を活かした環境整備

本市には、市のみならず県の中心的役割を担う高次都市機能が集積している地域もあれば、自然環境に囲まれた集落地域など様々な地域があり、それぞれに歴史や文化を有しています。

各地域においては、暮らしやすく、愛着と誇りを持って住み続けられる環境を整えていくために、生活道路、排水処理施設等基盤施設を整備するとともに、豊かな自然環境の保全との調和を図りながら地域固有の特性を活かしていくことが必要です。

②すべての人が利用しやすい環境整備

本市は、既に高齢化が進行している状況下であり、今後はさらに急速に高齢化が進むと推計されています。そのため都市づくりにおいても、高齢者や身体に不自由がある方などにも配慮した、誰もが利用しやすく、安心して暮らせる環境を整えていく必要があります。

③歴史・景観づくりへの配慮・景観の創出

本市は、「水と緑と詩のまち」に象徴されるように、赤城山や利根川、広瀬川などの豊かな自然を背景として、古代から多くの人々が暮らしを営み、養蚕・製糸業などの産業や萩原朔太郎に代表される詩の文化が育まれてきました。このため本市の町並みの多くは、赤城山や利根川を借景としているのが特徴的で、どこへ行っても赤城山の存在を感じ取ることができます。

また、そうした雄大な自然景観の前景として、昔からの暮らしぶりや庶民文化が色濃く残る歴史的な景観資源が各地に点在していますが、都市化の進展とともにその姿は徐々に変わりつつあります。

そこで、本市の誇りある歴史を顕彰し、後世へと語り継ぐだけでなく、歴史文化を生かしたまちづくりをすすめ、「前橋らしい歴史性」を感じられる街並みの形成をすすめることが必要です。

したがって、今後都市構造が変化していく中でも「前橋らしさ」を継承していくためには、時代に応じた街なみのあり方や、地域の機能性と歴史性を両立させる景観づくりに配慮していく必要があります。

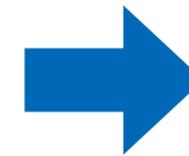
④災害対策の充実

本市は、赤城南麓に広がる森林や利根川など豊かな自然環境が存在する都市である一方、土砂災害や集中豪雨による河川の氾濫といった災害の危険性の高い区域も存在します。都市づくりにおいても、全国的に想定を超える大規模な災害の発生が相次ぐ中、いかに被害を少なくするのかという減災の観点からの土地利用や、地域バランスに配慮した避難所・備蓄拠点の整備等、災害対策を推進することが求められています。

また、交通事故や犯罪などといった身近な生活の安全安心が守られるよう、防犯や安全対策に配慮した施設の整備を図る必要があります。

前橋市の都市特性

歴史、沿革	○古くから東国の中心であり、明治時代には製糸業、戦後は積極的な工場誘致と区画整理が市の発展を支えた ○平成16年12月、大胡町・宮城村・粕川村と平成21年5月、富士見村と合併
位置	○群馬県の中央部よりやや南、東京から約100kmの地点に位置
自然条件	○赤城山南麓に広がる山林や利根川をはじめとする河川など豊かな自然 ○四季の変化に富んだ気候
人口動態	○人口減少、少子高齢化が進行 ○全体の人口減少に対し、世帯数は増加しており、特に今後高齢者や単独世帯の占める割合が増加する見込み
産業構造	○産業構造の大半は、サービス業、卸売・小売業、製造業で構成 ○農林水産業は産業構造全体に占める総生産額の割合は小さいものの、農業算出額は全国有数であり、特に畜産は全国トップクラス
土地利用動向	○自然的土地利用約52%、都市的土地利用約48%
道路・交通網	○2本の高速道路があり、国道3路線が市内の道路網の骨格として機能 ○JR2路線と上毛電鉄の鉄道があり、中心市街地などではバス利用向上に取り組んでいる
基盤整備状況	○前橋、前橋勢多都市計画区域で2,819.7haの土地区画整理事業が完了もしくは施行中 ○公共下水道の整備率は、県下では高い水準
開発・建築動向	○市内で約50の団地開発 ○最近5年間で新築された建物の85%以上が前橋地区に集中
保全すべき自然環境	○農地や山林等良好な自然環境が多く残存
土地利用規制	○市内に2つの都市計画区域があり土地利用規制に差がある
地価	○いずれの用途の土地も下落傾向が継続しているものの、下落率は下がってきている
防災	○災害に備えて指定緊急避難場所を148箇所、指定避難所を80箇所指定



(1) 都市構造に係る主要課題

- ① 一体の都市としての整備、開発及び保全
- ② 中心市街地の再整備
- ③ 拠点への適正な機能集積
- ④ 公共交通を中心とした交通ネットワークの形成
- ⑤ 社会資本の老朽化
- ⑥ 産業用地の確保
- ⑦ 適正な土地利用の推進

(2) 都市空間に係る主要課題

- ① 地域特性を活かした環境整備
- ② すべての人が利用しやすい環境整備
- ③ 歴史・景観づくりへの配慮・景観の創出
- ④ 災害対策の充実



市民意向からみたポイント

- ・「公共交通の利便性」、「中心市街地の活性化」を本市の課題と感じている市民が多い
- ・本市のまちづくりの方向性として、「いつまでも住み続けることができる安全安心なまち」、「人口減少社会に対応したコンパクトで機能的なまち」が多く挙げられている

など